



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 8 月 2 日

上 場 会 社 名 コニカミノルタホールディングス株式会社 上場取引所(東証・大証第 1 部)
 コー ド 番 号 4 9 0 2 U R L <http://konicaminolta.jp>
 代 表 者 代表執行役社長 太田 義勝
 問 合 せ 先 責 任 者 広報・ブランド推進部長 高橋 雅行 T E L (03)6250 - 2100

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 1 四半期	252,407	4.6	24,735	11.2	27,706	29.1	16,135	52.9
19 年 3 月期第 1 四半期	241,272	1.1	22,240	22.3	21,468	20.9	10,555	44.3
19 年 3 月期	1,027,630	-	104,006	-	98,099	-	72,542	-

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期第 1 四半期	30	40	28	72
19 年 3 月期第 1 四半期	19	89	19	88
19 年 3 月期	136	67	134	00

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20 年 3 月期第 1 四半期	972,856		386,516		39.6	725	59	
19 年 3 月期第 1 四半期	915,433		305,238		33.0	575	03	
19 年 3 月期	951,052		368,624		38.6	692	39	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20 年 3 月期第 1 四半期	21,811	20,123	4,916	85,334				
19 年 3 月期第 1 四半期	2,774	10,984	6,955	65,960				
19 年 3 月期	66,712	56,401	5,170	86,587				

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

第 1 四半期の業績は予定通り推移しており、平成 19 年 5 月 10 日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う
特定子会社の異動) : 無
[新規 - 社 除外 - 社]
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

[(注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等については、6 ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

[定性的情報・財務諸表等]

1. 経営成績に関する定性的情報

(1) 当四半期の概況

平成 20 年 3 月期第 1 四半期実績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

	20 年 3 月期 第 1 四半期	19 年 3 月期 第 1 四半期	増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
売 上 高	252,407	241,272	11,134	4.6
売 上 総 利 益	126,026	118,126	7,900	6.7
営 業 利 益	24,735	22,240	2,494	11.2
経 常 利 益	27,706	21,468	6,238	29.1
税金等調整前四半期純利益	27,490	22,286	5,204	23.4
四 半 期 純 利 益	16,135	10,555	5,579	52.9
1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益	円 30.40	円 19.89	円 10.51	% 52.9
設 備 投 資 額	百万円 22,791	百万円 16,971	百万円 5,819	% 34.3
減 価 償 却 費	13,947	12,032	1,914	15.9
研 究 開 発 費	18,703	16,711	1,991	11.9
為替レート	円	円	円	%
US ドル	120.78	114.50	6.28	5.5
ユーロ	162.72	143.78	18.94	13.2

当四半期の連結売上高は前年同期比 111 億円増収 (4.6%増) の 2,524 億円となりました。昨年 1 月に決定したフォトイメージング事業の事業終了に伴い、前年同期には 170 億円あった同事業の売上が当期からなくなる中で、同事業が有する事業資産をグループ内で有効活用するとともに、グループを挙げて選択と集中を徹底して成長に向けた事業強化に取り組みました。カラーMFP (デジタル複合機) の販売が引き続き好調な情報機器事業や次世代 DVD 用ピックアップレンズなど成長製品をもつオプト事業などが当社グループの成長を牽引し、フォトイメージング事業を除いた実質ベースの比較では前年同期比で 12.6%の増収となりました。

当四半期の売上総利益は、競争激化に伴う価格下落や銀など原材料価格高騰の影響を全社的なコストダウンの取り組みや新製品を中心とした販売数量の増加などで吸収し、更には為替の円安効果も加わり前年同期比 79 億円 (6.7%) 増益の 1,260 億円となりました。また売上総利益率も前年同期の 49.0%から 49.9%へと上昇しました。一方、販売費及び一般管理費では、カラーシフトに注力する情報機器事業など成長分野を中心に研究開発費が 19 億円増加するなど前年同期比で 54 億円の増加となりました。これらの結果、当四半期の営業利益は前年同期比 24 億円 (11.2%) 増益の 247 億円となりました。また、営業利益率も前年同期の 9.2%から 9.8%へと改善しました。

営業外損益では円安に伴い為替差益が前年同期に比べ大きく好転したことなどにより 37 億円改善した結果、当四半期の経常利益は前年同期比 62 億円 (29.1%) 増益の 277 億円となりました。また、当四半期の税金等調整前四半期純利益は 274 億円 (前年同期比 23.4%増)、四半期純利益は 161 億円 (前年同期比 52.9%増) となりました。

当社は昨年 5 月に、平成 18 年度から始まる 3 ヶ年の中期経営計画「FORWARD 08」を策定し、成長分野への集中と「ジャンルトップ戦略 (特定の事業領域、市場に経営資源を集中して、その中でトップブランドの地位を確立する)」の確実な遂行によって、当社グループの成長とグループ企業価値の最大化に取り組んでおります。

この方針に従って、液晶パネルの基幹部材として需要拡大が続く TAC フィルム (偏光板用保護フィルム) の第 5 製造ライン (兵庫県神戸市) の建設を本年秋の稼働を目標として進めております。このように注力分野での生産能力増強を目的とした積極投資を行った結果、当四半期の設備投資額は前年同期比 58 億円増の 227 億円となりました。

また、当四半期の減価償却費は、カラーMFP の販売拡大に伴う消耗品の需要拡大に対応するため昨年 12 月に竣工させた重合法トナーの新工場 (長野県辰野町) 及び昨年 9 月に竣工した TAC フィルムの第 4 製造ライン (兵庫県神戸市) の新たな償却負担増や税制改正における減価償却制度見直しに伴う償却費増もあり、前年同期比 19 億円増の 139 億円となりました。

(2) セグメント別の概況

情報機器事業：MFP（デジタル複合機）、プリンタなど
 （事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社）

	20 年 3 月期 第 1 四半期	19 年 3 月期 第 1 四半期	増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
(1)外部売上高	172,805	150,796	22,008	14.6
(2)切替間売上	1,147	908	239	26.3
売上高計	173,953	151,705	22,247	14.7
営業費用	152,529	135,608	16,921	12.5
営業利益	21,423	16,097	5,326	33.1

MFP 分野では、経営統合以来、「ジャンルトップ戦略」を基本方針に掲げ、国内外市場において需要成長が続いている一般オフィス向けカラーMFP の販売拡大に注力しております。当四半期は、本年 2 月より販売を開始した「bizhub (BizHub) C550」(カラー：45 枚/分、モノクロ：55 枚/分)に加え、5 月には「bizhub C451」(カラー・モノクロとも 45 枚/分) 6 月には「bizhub C650」(カラー：50 枚/分、モノクロ：65 枚/分) と高速領域に重点を置いて新製品を集中して投入するなど、カラーMFP の品揃えを一層強化しました。いずれの製品も新開発の重合合法トナーとタンデムエンジンによる高画質・高生産性と最新のネットワーク機能・セキュリティ機能を装備するなど高い商品競争力を有しており、これら新製品を中心として当四半期のカラーMFP の販売は好調に推移しました。また、プロダクションプリント分野は、大企業の社内印刷部門や大手フランチャイズプリントショップなどを主要顧客として高い成長が見込まれており、当社はこの分野においても事業拡大に注力しております。同分野では、昨年 9 月の発売開始以来、好調な販売が続く「bizhub PRO (BizHub Pro) C6500」(カラー・モノクロとも 65 枚/分) をはじめとして当社のカラー及びモノクロ高速 MFP は全 4 機種と品揃えも充実し、米国市場を中心に販売は好調に推移しました。

プリンタ分野につきましては、これまで以上にプリントボリュームが見込まれる一般オフィスをターゲットとして「magicolor (マジカラー) 5570 シリーズ」(カラー：30 枚/分、モノクロ：35 枚/分) など中高速セグメントのタンデムカラープリンタの販売強化に積極的に取り組みました。

これらの結果、当事業の当四半期における外部売上高は 1,728 億円、営業利益は 214 億円となりました。前年同期比では、それぞれ 14.6%の増収、33.1%の増益と大きく業績を伸ばしました。

オプト事業：光学デバイス、電子材料など
 （事業担当：コニカミノルタオプト株式会社）

	20 年 3 月期 第 1 四半期	19 年 3 月期 第 1 四半期	増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
(1)外部売上高	37,490	32,134	5,356	16.7
(2)切替間売上	231	258	27	10.5
売上高計	37,722	32,392	5,329	16.5
営業費用	32,988	27,174	5,814	21.4
営業利益	4,733	5,218	484	9.3

ディスプレイ分野では、昨年 9 月に竣工した TAC フィルムの第 4 製造ラインの本格稼働により生産能力が増強されました。特に、本年 1 月から新製品への切換えを進めてきた視野角拡大フィルムはお客様からの評価が高く、成長拡大が続く大型液晶テレビ向けの販売は好調に推移しました。

メモリー分野では、主力製品である光ディスク用ピックアップレンズは、CD 向けなどで販売が減少しましたが、DVD 向けでは記録系などハイエンド製品の需要が回復し始めました。また、BD (ブルーレイディスク) や HD-DVD など次世代 DVD 向けの販売は堅調に推移しました。ガラス製ハードディスク基板は、垂直磁気方式への対応は順調に進んでおりますが、顧客サイドの在庫調整の影響もあり当四半期は前年並みの販売に留まりました。

画像入出力コンポーネント分野では、国内外の有力顧客向けにカメラ付携帯電話向けのマイクロカメラモジュール/レンズユニットの販売が大きく伸張しました。

これらの結果、当事業の当四半期における外部売上高は前年同期比 16.7%増収の 374 億円となりました。一方、液晶関連部材に対する価格圧力の影響や生産設備増強に関わる減価償却費の負担増もあり、営業利益は同 9.3%減益の 47 億円となりました。

メディカル&グラフィック事業：医療用・印刷用製品など
(事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

	20 年 3 月期 第 1 四半期	19 年 3 月期 第 1 四半期	増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
(1)外部売上高	35,760	36,440	679	1.9
(2)社内間売上	1,032	4,305	3,272	76.0
売上高計	36,793	40,745	3,952	9.7
営業費用	35,496	38,024	2,527	6.6
営業利益	1,296	2,721	1,425	52.4

医療・ヘルスケア分野では、デジタル X 線画像読取装置「REGIUS(レジウス)」シリーズや画像出力装置「DRYPRO(ドライプロ)」シリーズ等のデジタル入出力機器の販売強化に注力しました。当四半期は、診療所やクリニックなどにおける IT 化に対応した新製品「REGIUS MODEL 110」の販売を本年 6 月より開始しました。小型で且つシンプルな操作環境を提供する同システムの設計思想は多くのお客様に高く評価されており、当四半期のこれらデジタル入出力機器の販売は、新製品導入後まだ間もないこともあり前年比微増に留まりました。

印刷分野では、印刷工程のデジタル化に伴いフィルムレス化の傾向が一層進行しておりますが、販売強化に取り組んでいる海外市場を中心に当四半期のフィルム販売は堅調に推移しました。また、デジタル機器販売につきましては、当社独自開発の RIP 技術を搭載したオンデマンド印刷システム「Pagemaster Pro(ページマスタープロ)6500」の拡販に積極的に取り組みました。

これらの結果、当事業の当四半期における外部売上高はほぼ前年同期並みの 357 億円となりました。一方、フィルムの原材料となる銀価格の高騰の影響や研究開発費の増加などもあり、営業利益は前年同期比 52.4%減益の 12 億円となりました。

その他：

■ 計測機器事業：色計測・三次元計測機器など
(事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社)

当事業では、当社独自の光計測技術を活用して、測色計・輝度計・照度計・血中酸素濃度計・黄疸計・三次元形状測定器などユニークな計測機器を国内外のお客様に提供しております。当四半期は、分光測色計など物体色を中心とした色計測分野での販売が堅調に推移しました。また、三次元計測分野では、工業用途・学術用途向けに三次元デジタル「Vivid(ヴィヴィッド)9i」などの販売強化に取り組みました。

当四半期における外部売上高は 22.5 億円(17.2%増)、営業利益は 2.7 億円(69.8%増)となりました。

■ 産業用インクジェット事業：プリンタヘッド及びインク、テキスタイルプリンタなど
(事業担当：コニカミノルタ IJ 株式会社)

当事業では、当社の保有するインクジェット技術や化学、インクに関する独自技術を活かして大手プリンタメーカー向けに高精細プリンタヘッドやインク、及びテキスタイルプリンタ用として大型インクジェットプリンタの販売を行っております。当四半期は、経済成長が続く中国市場向けに需要が伸びている屋外広告用大判プリンタのプリントヘッドの受注を複数の有力プリンタメーカーから獲得しました。

当四半期における外部売上高は 15.2 億円(5.4%増)、営業利益は 1.6 億円(24.1%減)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当四半期末の総資産は、有形固定資産等の増加により、前期末残高に比べ 218 億円増加の 9,728 億円となりました。また、有利子負債は 29 億円増加の 2,322 億円となりました。

純資産は、主として利益の創出による利益剰余金の増加により 3,865 億円となりました。1 株当たり純資産は 725.59 円となり、自己資本比率は 39.6%となりました。

当四半期のキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前四半期純利益 274 億円に加え、減価償却費、売上債権の減少等によりキャッシュを創出したものの、たな卸資産の増加、仕入債務の増加、法人税等の支払い、フォトイメージング事業の事業撤退損失引当金の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは 218 億円となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、情報機器事業及びオプト事業における有形・無形固定資産の取得による支出を中心に 201 億円のマイナスとなったことにより、フリー・キャッシュ・フローは 16 億円となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い 53 億円等により 49 億円のマイナスとなりました。

以上のキャッシュ・フローの結果、当四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末残高から 12 億円減少の 853 億円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期は前年同期に比べて売上高、利益ともに高い水準となりましたが、これまでのところ当社グループの連結業績は情報機器事業、オプト事業を中心に概ね当初の会社計画に沿って推移しており、平成 19 年 5 月 10 日発表の中間期及び通期の業績予想の見直しは行っておりません。

第 2 四半期以降の当社グループを取り巻く内外の経済環境や市場における競争環境や需給状況には不透明感もあり、決して予断は許されない状況と認識しています。このような状況の中、当社は中期経営計画「FORWARD 08」の諸施策をスピード感をもって遂行し、グループの総力をあげて以下に掲げる業績目標の確実な達成に向けて邁進する所存であります。

【参考】平成 20 年 3 月期業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

- 平成 19 年 5 月 10 日発表 -

	平成 20 年 3 月期 中間期	平成 20 年 3 月期 通 期
	百万円	百万円
売 上 高	496,000	1,045,000
営 業 利 益	48,000	105,000
経 常 利 益	42,000	93,000
当 期 純 利 益	20,500	47,500

なお、第 2 四半期以降の為替レートの前提は、当初計画時と同じく米ドル：115 円、ユーロ：150 円としています。

上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用
(法人税の計上基準)
法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率を用いる等の簡便な方法により計算しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更
該当事項はありません。

なお、上記の金額表示については、億円、百万円未満を切り捨てております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期末 (18.6.30)		当第1四半期末 (19.6.30)		増 減		前 期 (19.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
現金及び預金	65,960		83,959		17,998		85,677	
受取手形及び売掛金	229,992		243,958		13,966		257,380	
有価証券	-		1,374		1,374		909	
たな卸資産	146,765		151,397		4,631		133,550	
繰延税金資産	42,798		44,786		1,988		41,336	
未収入金	9,833		9,999		166		10,999	
その他の流動資産	23,511		21,054		2,457		19,489	
貸倒引当金	9,094		5,243		3,850		5,106	
流動資産合計	509,766	55.7	551,286	56.7	41,519	8.1	544,237	57.2
固定資産								
1 有形固定資産								
建物及び構築物	63,186		68,019		4,832		65,368	
機械装置及び運搬具	64,515		70,036		5,521		69,264	
工具器具備品	25,729		29,240		3,511		28,643	
土地	35,531		33,316		2,215		33,065	
建設仮勘定	13,009		21,558		8,548		12,406	
営業用賃貸資産	22,039		21,239		800		21,346	
有形固定資産合計	224,012	24.5	243,411	25.0	19,398	8.7	230,094	24.2
2 無形固定資産								
のれん	-		81,348		81,348		82,074	
連結調整勘定	79,442		-		79,442		-	
その他の無形固定資産	21,454		15,359		6,094		15,897	
無形固定資産合計	100,896	11.0	96,708	9.9	4,188	4.2	97,971	10.3
3 投資その他の資産								
投資有価証券	33,720		36,371		2,650		33,948	
長期貸付金	1,006		574		432		614	
長期前払費用	4,248		4,024		223		4,393	
繰延税金資産	29,385		27,857		1,528		27,306	
その他の投資	13,521		13,096		425		13,037	
貸倒引当金	1,124		472		651		552	
投資その他の資産合計	80,757	8.8	81,450	8.4	693	0.9	78,748	8.3
固定資産合計	405,666	44.3	421,570	43.3	15,903	3.9	406,814	42.8
資産合計	915,433	100.0	972,856	100.0	57,423	6.3	951,052	100.0

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期末 (18.6.30)		当第1四半期末 (19.6.30)		増 減		前 期 (19.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部) 流動負債		%		%		%		%
支払手形及び買掛金	113,067		120,233		7,165		121,707	
短期借入金	132,528		82,977		49,550		79,927	
長期借入金(一年以内返済)	8,085		19,085		11,000		17,075	
社債(一年以内償還)	11,062		-		11,062		29	
未払金	28,191		48,776		20,584		44,230	
未払費用	66,279		36,274		30,004		36,799	
未払法人税等	2,469		10,799		8,330		14,171	
賞与引当金	-		6,583		6,583		13,485	
役員賞与引当金	-		3		3		278	
製品保証等引当金	4,633		5,759		1,125		4,994	
事業撤退損失引当金	49,624		26,366		23,258		28,097	
設備関係支払手形	3,323		2,188		1,135		5,082	
その他の流動負債	28,336		22,527		5,808		11,188	
流動負債合計	447,602	48.9	381,575	39.2	66,026	14.8	377,069	39.6
固定負債								
社債	5,000		75,241		70,241		75,266	
長期借入金	74,036		54,981		19,054		57,065	
再評価に係る繰延税金負債	4,042		4,028		14		4,028	
退職給付引当金	64,098		58,820		5,278		57,947	
役員退職慰労引当金	448		450		2		459	
その他の固定負債	14,967		11,242		3,725		10,590	
固定負債合計	162,592	17.8	204,764	21.1	42,171	25.9	205,358	21.6
負債合計	610,194	66.7	586,340	60.3	23,854	3.9	582,427	61.2
(純資産の部) 株主資本								
資本金	37,519		37,519		-		37,519	
資本剰余金	204,141		204,140		0		204,143	
利益剰余金	53,099		126,528		73,429		115,704	
自己株式	942		1,136		194		1,097	
株主資本合計	293,818	32.1	367,052	37.7	73,234	24.9	356,269	37.5
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	8,327		8,692		365		7,454	
繰延ヘッジ損益	3		317		321		90	
為替換算調整勘定	265		9,011		8,746		3,834	
評価・換算差額等合計	8,588	0.9	18,022	1.9	9,433	109.8	11,198	1.2
新株予約権	-	-	151	0.0	151	-	108	0.0
少数株主持分	2,831	0.3	1,290	0.1	1,541	54.4	1,048	0.1
純資産合計	305,238	33.3	386,516	39.7	81,278	26.6	368,624	38.8
負債及び純資産合計	915,433	100.0	972,856	100.0	57,423	6.3	951,052	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (自 18. 4. 1 至 18. 6. 30)		当第 1 四半期 (自 19. 4. 1 至 19. 6. 30)		増 減		前 期 (自 18. 4. 1 至 19. 3. 31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	241,272	100.0	252,407	100.0	11,134	4.6	1,027,630	100.0
売 上 原 価	123,146	51.0	126,380	50.1	3,233	2.6	532,714	51.8
売 上 総 利 益	118,126	49.0	126,026	49.9	7,900	6.7	494,916	48.2
販売費及び一般管理費	95,885	39.8	101,291	40.1	5,406	5.6	390,909	38.1
営 業 利 益	22,240	9.2	24,735	9.8	2,494	11.2	104,006	10.1
営 業 外 収 益	2,223	0.9	6,629	2.6	4,406	198.2	14,653	1.4
受取利息及び配当金	579		794		215		2,316	
持分法投資利益			71		71			
為替差益			4,084		4,084		3,432	
その他の営業外収益	1,643		1,678		35		8,904	
営 業 外 費 用	2,995	1.2	3,657	1.4	662	22.1	20,559	2.0
支 払 利 息	1,338		1,278		60		5,088	
たな卸資産廃棄損	620		1,037		417		7,054	
持分法投資損失	99				99		160	
その他の営業外費用	937		1,341		404		8,255	
経 常 利 益	21,468	8.9	27,706	11.0	6,238	29.1	98,099	9.5
特 別 利 益	1,095	0.4	81	0.0	1,013	92.6	11,848	1.2
固定資産売却益	509		33		476		7,275	
投資有価証券売却益	585				585		2,788	
関係会社株式売却益			47		47		1,200	
出資金売却益							54	
貸倒引当金戻入益							529	
特 別 損 失	277	0.1	297	0.1	20	7.3	5,058	0.5
固定資産廃棄及び売却損	277		296		19		2,791	
関係会社株式売却損							619	
投資有価証券売却損			0		0		44	
投資有価証券評価損							26	
減 損 損 失							640	
事 業 撤 退 損 失							935	
税金等調整前四半期 (当期)純利益	22,286	9.2	27,490	10.9	5,204	23.4	104,890	10.2
税 金 費 用	11,662	4.8	11,321	4.5	340	2.9	32,135	3.1
少 数 株 主 利 益	68	0.0	33	0.0	34	50.5	213	0.0
四半期(当期)純利益	10,555	4.4	16,135	6.4	5,579	52.9	72,542	7.1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 自18.4.1 至18.6.30	当第1四半期 自19.4.1 至19.6.30	前 自18.4.1 至19.3.31
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	22,286	27,490	104,890
減 価 償 却 費	12,032	13,947	52,692
減 損 損 失			640
連結調整勘定償却額 のれん償却額	1,346	1,691	6,476
貸倒引当金の増減額(減少：)	811	169	4,378
受取利息及び受取配当金	579	794	2,316
支 払 利 息	1,338	1,278	5,088
固定資産除・売却損益(益：)	232	263	4,484
投資有価証券評価損・売却損益(益：)	585	0	2,717
関係会社株式売却損益(益：)		47	580
退職給付引当金の増減額	1,126	466	8,383
事業撤退損失引当金の増減額	8,535	1,703	29,980
事業撤退損失			935
売上債権の増減額(増加：)	18,255	22,262	976
たな卸資産の増減額(増加：)	914	12,482	19,262
仕入債務の増減額(減少：)	4,815	10,939	5,064
未払消費税の増減額(減少：)	1,162	2,316	1,969
リース資産減損勘定の取崩額	3,145	9	3,129
営業用賃貸資産振替による増減額	2,132	2,064	10,168
そ の 他	17,012	745	17,700
小 計	19,982	40,761	98,137
利息及び配当金受取額	267	876	2,473
利 息 支 払 額	1,249	1,201	5,220
特別退職加算金の支払額	6,484		6,484
法人税等支払額	9,206	18,624	22,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,774	21,811	66,712
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	13,129	18,822	62,517
有形固定資産の売却による収入	1,223	186	12,064
無形固定資産の取得による支出	800	927	6,703
連結子会社株式の追加取得による支出	421	182	2,744
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収支			1,744
貸 付 け に よ る 支 出	86	23	891
貸付金の回収による収入	282	56	1,142
投資有価証券の取得による支出	101	10	1,411
投資有価証券の売却による収入	951	2	3,461
その他の投資に係る支出	374	568	2,129
そ の 他	1,472	166	1,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,984	20,123	56,401

(単位：百万円)

	前年同四半期 自18.4.1 至18.6.30	当第1四半期 自19.4.1 至19.6.30	前 期 自18.4.1 至19.3.31
区 分	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	3,667	612	53,125
長期借入金の返済による支出	9	85	8,079
社債の発行による収入			70,300
社債の償還による支出	3,252	54	14,002
自己株式の売却による収入	3	0	9
自己株式の取得による支出	29	45	190
配当金の支払額	0	5,307	12
少数株主への配当金の支払額		36	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,955	4,916	5,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	2,027	322
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)	15,134	1,252	5,463
現金及び現金同等物の期首残高	80,878	86,587	80,878
新規連結等による現金 及び現金同等物の増加額	216		245
現金及び現金同等物の期末残高	65,960	85,334	86,587

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	情報機器事業	オプト事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	172,805	37,490	35,760	2,253	4,096	252,407		252,407
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,147	231	1,032	196	12,889	15,497	(15,497)	
計	173,953	37,722	36,793	2,450	16,985	267,904	(15,497)	252,407
営業費用	152,529	32,988	35,496	2,175	16,015	239,206	(11,534)	227,671
営業利益	21,423	4,733	1,296	274	969	28,698	(3,963)	24,735

(注) 1. 事業区分の方法 : 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当四半期は6,833百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

3. 事業の種類別セグメント区分の変更 : 従来、区分掲記していた「フォトイメージング事業」については、平成18年1月19日にお知らせいたしました同事業の終了の決定に基づく事業終息の結果、当該事業の重要性が低下したため、当四半期より区分掲記を取りやめております。

前年同四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	情報機器事業	オプト事業	フォトイメージング事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	150,796	32,134	17,092	36,440	1,922	2,885	241,272		241,272
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	908	258	3,823	4,305	276	14,973	24,545	(24,545)	
計	151,705	32,392	20,915	40,745	2,199	17,858	265,818	(24,545)	241,272
営業費用	135,608	27,174	21,206	38,024	2,037	15,283	239,334	(20,302)	219,031
営業利益 (営業損失)	16,097	5,218	290	2,721	161	2,575	26,483	(4,243)	22,240

(注) 1. 事業区分の方法 : 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前年同四半期は4,654百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

当四半期 (自平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	103,075	62,942	69,226	17,163	252,407		252,407
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	89,076	194	142	51,411	140,824	(140,824)	
計	192,152	63,136	69,368	68,574	393,231	(140,824)	252,407
営業費用	162,645	61,642	66,727	67,228	358,244	(130,572)	227,671
営業利益	29,506	1,494	2,640	1,345	34,987	(10,251)	24,735

前年同四半期 (自平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	108,426	59,722	59,018	14,105	241,272		241,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	68,933	725	298	43,449	113,407	(113,407)	
計	177,359	60,447	59,317	57,554	354,680	(113,407)	241,272
営業費用	151,145	59,099	58,166	57,257	325,667	(106,636)	219,031
営業利益	26,214	1,348	1,151	297	29,012	(6,771)	22,240

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当四半期は6,833百万円、前年同四半期で4,654百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

[海外売上高]

当四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	65,930	71,949	51,372	189,252
・ 連 結 売 上 高				252,407
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.1%	28.5%	20.4%	75.0%

前年同四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	62,439	64,718	48,755	175,912
・ 連 結 売 上 高				241,272
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.9%	26.8%	20.2%	72.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。